

40 食品産業イノベーション推進事業

【86（－）百万円】

対策のポイント

ICT・ロボット・AI技術の活用実証や、食品事業者の生産性向上に対する意識改革を目的とした研修会等により、食品産業におけるイノベーションを創出し、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進します。

<背景／課題>

- ・食品製造業は、原料の投入や製品の箱詰めなど人手を要する工程が多いことや、他産業と比べ労働装備率が低く自動化・省人化が遅れていることなどから、労働生産性が低い状況にあります。
- ・外食・中食産業は、調理や盛りつけなど人手を要する工程が多いことや、正規就労者の就業時間が他産業と比べ長時間に及ぶ割合が高いことから、労働生産性が低い状況にあります。
- ・他方、ICT、ロボット、AI（人工知能）等による技術革新は、従来にないスピードとインパクトで進行しており、この技術革新を的確に捉え、生産性向上を推進する必要があります。
- ・特に、中小・小規模食品事業者では、人手不足が深刻化する中、新たな設備投資や経営改善の取組を促進し、生産性の向上を図ることが課題となっています。

政策目標

平成33年度までに食品製造業の労働生産性の伸び率を年3.0%とする

<主な内容>

1. モデル実証の支援

(1) 革新的技術活用実証事業

人手不足の解消や生産コスト低減、経営管理能力向上のためのICT・ロボット・AI技術の導入等による生産効率向上など、革新的な技術の活用実証を支援します。

(2) 業種別業務最適化実証事業

専門家の工場診断や改善指導による生産性向上などを通して、業務の最適化や人材育成を図る取組を支援します。

2. 研修会等の開催

本事業による実証・調査結果も活用し、食品事業者の生産性向上に対する意識改革を目的とした研修会等の開催や業界内で横展開する取組を支援します。

3. 先進・優良事例等の調査

ICT・ロボット・AI等の新たな技術を活用して生産性向上を図る取組や、原材料・資材等の共同調達・輸送・保管等により生産性向上を図る取組などの先進・優良事例調査等を支援します。

補助率：定額、1/2
事業実施主体：民間団体等

[お問い合わせ先：食料産業局食品製造課

(03-6744-7180)]

食品産業イノベーション推進事業

平成30年度予算概算決定額：86（一）百万円

ICT・ロボット・AI技術の活用実証や、食品事業者の生産性向上に対する意識向上を目的とした研修会等により、食品産業におけるイノベーションを創出し、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進。

現状/課題

- 食品製造業は、原料の投入や製品の箱詰めなど人手を要する工程が多いことや、他産業と比べ労働装備率が低く自動化・省人化が遅れていることなどから、労働生産性が低い状況。
- 外食・中食産業は、調理や盛りつけなど人手を要する工程が多いことや、正規就労者の就業時間が他産業と比べ長時間に及び割合が高いことから、労働生産性が低い状況。
- 他方、ICT、ロボット、AI（人工知能）等による技術革新は、従来にないスピードとインパクトで進行しており、この技術革新を的確に捉え、生産性向上を推進する必要。
- 特に、中小・小規模食品事業者では、人手不足が深刻化する中、新たな設備投資や経営改善の取組を促進し、生産性の向上を図ることが課題。

（１）モデル実証の支援

①革新的技術活用実証事業

人手不足の解消や生産コスト低減、経営管理能力向上のためのICT・ロボット・AI技術の導入等による生産効率向上など、革新的な技術の活用実証を支援。

②業種別業務最適化実証事業

専門家の工場診断や改善指導による生産性向上などを通して、業務の最適化や人材育成を図る取組を支援。



（２）研修会等の開催

本事業による実証・調査結果も活用し、食品事業者の生産性向上に対する意識改革を目的とした研修会等の開催や業界内で横展開する取組を支援。

（３）先進・優良事例等の調査

ICT・ロボット・AI等の新たな技術を活用して生産性向上を図る取組や、原材料・資材等の共同調達・輸送・保管等により生産性向上を図る取組などの先進・優良事例調査等を支援。

食品産業のイノベーション推進・生産性向上